

投資の基礎講座 「株式相場のトレンドを捉える」

右のグラフはTOPIX(東証株価指数)の2000年1月4日から08年6月27日までの日々線と75日・200日移動平均線です。00年3月から03年3月までの下げトレンド、同月から06年4月または07年2月までの上昇トレンドが見取れます。この大きな波は200日移動平均線で表されていて、その間に75日移動平均線で表される少し小さな波があります。このように移動平均線は相場のトレンドを捉えるのに適したグラフです。現在200日移動平均線は下向きになっていて、75日移動平均線は下向きの波から上向きになってきています。右のグラフを見る限り(日々線と移動平均線の動きからだけ判断すると)、株式相場の中期的には下降トレンドを形成しているように見えます。(実際にどうなるかは「神のみぞ知る」ですが、...) 株式相場は様々な要因で変動します。ファンダメンタル(業績や景気状況など経済の基礎的要件)は主要な要因ですが、「相場のことは相場に聞け」という格言もあります。つまり、市場に現れている現象そのものに目を向けることも大切であると言うことです。市場の動きから相場を判断する「テクニカル分析」はこのような観点から相場の先行きを判断する手法です。移動平均線は相場のトレンドを捉える一つの方法です。自分なりの予測を立てて、実際の相場の動きを検証してみるようにしてみましょう。

CFP®認定者
日本FP協会群馬支部副支部長 大谷 明



先週の金融市場データ

週間高低表(終値ベース)	週初	高値	安値	週末終値
日経平均株価	13,857.47円	13,857.47円	13,544.36円	13,544.36円
TOPIX	1,347.93	1,349.19	1,320.68	1,320.68
ニューヨークダウ平均	11,842.36ドル	11,842.36ドル	11,346.51ドル	11,346.51ドル
NASDAQ	2,385.74	2,401.26	2,315.63	2,315.63
10年国債利回り	1.710%	1.710%	1.610%	1.610%
5年国債利回り	1.295%	1.295%	1.180%	1.180%
無担保コールO/N	0.509%	0.510%	0.506%	0.507%
米国FFレート	2.0000%	2.0625%	2.0000%	2.0625%
米国10年国債利回り	4.16%	4.16%	3.96%	3.96%
ドイツ10年国債利回り	4.60%	4.61%	4.52%	4.53%
ドル/円相場	107.58円	108.08円	106.34円	106.34円
ユーロ/円相場	167.11円	169.11円	167.11円	167.42円
1ユーロ=ドル	1.5533ドル	1.5743ドル	1.5533ドル	1.5743ドル
豪ドル/円相場	102.60円	103.65円	102.31円	102.31円
NY原油先物(WTI)	136.74ドル	140.21ドル	134.55ドル	140.21ドル
NY金先物	887.20ドル	931.30ドル	882.30ドル	931.30ドル

スーパー定期(ニュー定期)金利表

平成20年6月30日現在

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	2年
群馬銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
東和銀行	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
高崎信用金庫	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%
郵便局	0.25%	0.25%	0.27%	0.35%	0.40%

日銀短観

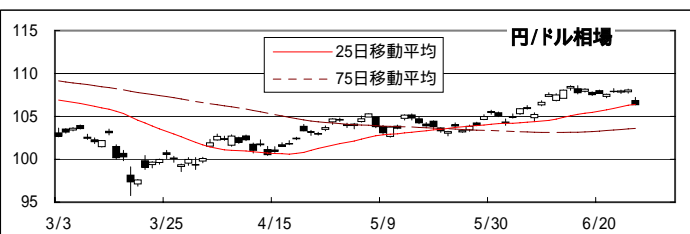
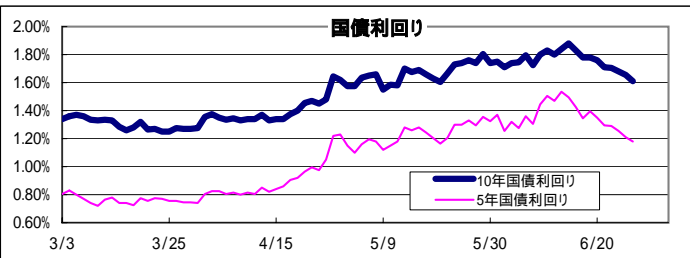
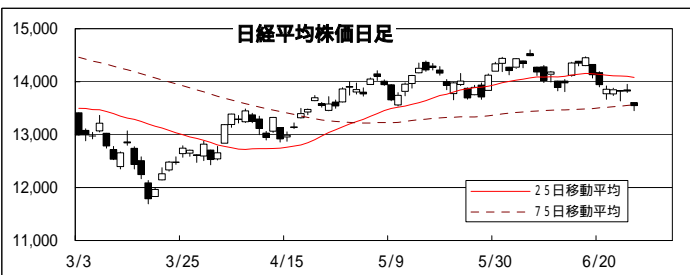
7月1日に「日銀短観(第137回全国企業短期経済観測調査(6月調査))」が公表されます。もっとも注目される「大企業製造業業況判断D」は前回3月調査は11、6月までの予測が7となっていました。しかし、このところの原油高騰、原材料高、内外経済の悪化懸念などから、大きく下方修正される予想が大半で、事前のコンセンサスは前回より8ポイント悪化の3となっています。Dそのものも大切ですが、事前のコンセンサスとの違いにも注目する必要があります。債券市場や株式市場では事前の予想を織り込んで価格形成がされる傾向があります。事前の予想通りならサプライズはありませんし、予想と大きく異なる相場が大きく動く可能性があります。また、2008年度の設備投資額(計画)も注目です。前回調査では大企業製造業の計画が前年度比3.3%、中小企業製造業は20.7%でした。大企業では設備投資に積極的との見方もあります。仮に上方修正されるのであれば、厳しい経済状況の中にも先行きに自信を持っているということになります。

今週の株式相場見通し

先週の株式相場は、サブプライムローン関連の損失拡大や原油高騰などで米国株が大きく下落したことや個人消費の減少など景気失速を嫌気して大きく下落、日経平均株価は一時13500円を割り込みました。今週の株式相場は、米国株の下落に歯止めがかからないこと、原油価格が最高値を更新していることなど株式相場の悪材料が多いことから軟調な展開が予想されます。1日の日銀短観も景気減速を示す内容となりそうなことから買いは手控えられる見込みです。対ドルで円高になっていることで輸出関連株を中心に下げ幅を加速しそうです。一方で、下げが急ピッチであることや日経平均株価が75日移動平均線に接したことで、一時的に値を戻す場面もありそうです。日経平均株価で13200~13800円程度の推移となりそうです。

今週の債券・為替相場見通し

先週の債券相場は、インフレ懸念よりも景気の悪化に焦点が移り、利回りは大きく低下しました。10年国債利回りは一時1.60%を割り込み、5年国債利回りは1.175%まで低下しました。今週の債券相場は、先週の相場急騰で一服感が出てくるものの比較的しっかりした値動きが予想されます。しかし、原油価格高騰や物価上昇も気になることであり、10年国債利回りが1.5%台に定着する可能性は低いものと思われる。10年国債利回り1.550~1.650%程度の推移となりそうです。先週の為替相場は、対ドルで1ドル=108円を挟む狭いレンジで推移していましたが、原油急騰・米株急落を受け週末にはドル売りが大きく売られ1ドル=106円前半まで円高・ドル安が進みました。今週の為替相場は、米景気の先行きへの警戒感の高まりから2弱通貨となっていたドル/円から円が抜け出し、ドルの独歩安の動きが強まるものと思われる。日銀短観で国内景気の悪化が確認されそうですが、相対的に円は強含み、1ドル=105円80銭~106円80銭程度の推移となりそうです。



本資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、は信頼できる各種情報源から入手したものであり、その正確性や完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された見解や予測等は資料作成時点における個人的意見であり、ライブプラン21が保証するものではありません。投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。

CFP®、CERTIFIED FINANCIAL PLANNER®およびサーティファイドファイナンシャルプランナー®は、米国外においてはFinancial Planning Standards Board Ltd. (FPSB)の登録商標で、FPSBとのライセンス契約の下に、日本国内においてはNPO法人日本FP協会が商標の使用を認めています。